

2016年度 政務活動費 アンケート調査

対象議会 47 都道府県議会、20 政令市議会および 47 中核市議会（呉市、佐世保市は 2016 年 4 月 1 日より中核市に指定）の合計 114 議会。

調査実施期間

2016 年 6 月 3 日質問表を送付。2016 年 6 月 1 日現在の状況を質問。

調査方法 各自治体の議会事務局宛にメールで質問表を送信し、回答を受信。
必要に応じ自治体ホームページで回答の内容を確認。
アンケート質問表と 執行率一覧、回答集計一覧は別紙の通り。

<調査結果>

（1）平成 27 年度の政務活動費の執行率の変化

総額の執行率は、平成 26 年度の執行率に比べて、都道府県は、2.9% 減、政令市では、4.6% 減、中核市は 3.2% 減となった。調査した全体額では、3.4% 減となり、支給総額は、26 年度は約 190.3 億円、27 年度は約 190.7 億円であったが、返還額は約 6 億 4 千万円増えている。

執行率が 1% 以上増えたのは、都道府県で、5 県、政令市では 2 市、中核市では 7 市にとどまっている。

執行率が 1% 以上減少した議会は、昨年は 57 議会であったが、今年は比較調査した 112 議会の内、78 議会が減少している。

特に、10% 以上の減少は、兵庫県 10.4%、佐賀県 10.2%、堺市 12.9%、神戸市 10.7%、広島市 12.6%、郡山市 10.5%、高崎市 20.5%、長野市 14.6%、豊田市 10.0%、高槻市 11.2%、高知市 16.7%、長崎市 10.6%、となっている。政務活動費の不祥事が報道された兵庫県は、2013 年度は 87.8% だったものが、2015 年度は 66.4% に大きく減少している。

（2）議員 1 人あたりの政務調査費交付年額（平成 28 年度）・交付年額

500 万円を超えるのは、次の 10 都道府県議会、5 政令市議会

都道府県： 東京都 720 万円、
大阪府 708 万円、
京都府 648 万円、
神奈川県 636 万円、
北海道 636 万円、

埼玉県	600万円、
愛知県	600万円、
福岡県	600万円、
静岡県	540万円、
兵庫県	540万円、
全都道府県の平均	421万円

政令市	：	横浜市	660万円、
		京都市	648万円、
		大阪市	615.6万円、
		名古屋市	600万円、
		川崎市	540万円

政令市の平均 396.5万円である。

(会派専属政務調査員の配置への加算によっては、神戸市(456万円)も500万円超の可能性あり。)

・中核市の議会の交付額

中核市のうち、150万円以上は、

金沢市	192万円、
富山市	180万円、
岐阜市	180万円、
東大阪市	180万円、
長崎市	180万円、
鹿児島市	180万円、
横須賀市	166.8万円、
福山市	156万円

の8市。

全中核市の平均は113万円である。

・平成28年度に支給額を増額したのは、次の3議会

	平成26年度	⇒	平成27年度	⇒	平成28年度
北海道	576万円	⇒	631万円	⇒	636万円
三重県	316.8万円	⇒	389.4万円	⇒	396万円、
札幌市	462万円	⇒	478万円	⇒	480万円、

(いずれも、政務活動費批判の中で、条例の金額を減額していた措置期限が切れたもの。一度に増額すると批判を受けるためか、少しずつ増額している。)

・支給額を減額したのは、

金沢市	216万円	⇒	192万円、
-----	-------	---	--------

(3) 領収書について、

① 領収書添付に際し、非公開部分をあらかじめ議員(会派)が黒塗りにして写しを提出しているのは 愛知県、和歌山県、岡山市の3議会。

*愛知県は「会派及び議員の活動に著しい支障を及ぼすおそれがある情報を会派・議員が黒塗りにして写しを提出(それ以外の不開示情報は、提出後に黒塗りする)」との回答であった。

*和歌山県は「(b) 写しを提出」の回答だが、「(c) 非公開部分を議員が黒塗りにして写しを提出」とした。議会事務局によると「支出証拠書類の明細中、どの経費に政務活動費を充てているのか、議員でなければ分からないものがあるため(c)は継続しているのですが、非開示部分について開示請求者に異議申立の機会を与えるためには、非開示の判断を事務局が行う必要があるため実質(b)としています。」という回答であった。

② 支払先が個人の場合の領収書の氏名の公開について、

	都道府県	政令市	中核市
公開する	0	1	11
一部公開	14	11	14
非公開	33	8	20
その他	0	0	2

(一部公開は、「事業を営む個人に係る場合」「公務員、議員、首長、会派職員、個人事業者等」を公開するなど議会によって異なる。)

政令市では1議会、中核市では11議会の計12議会が公開し、都道府県、政令市、中核市全体の1割が公開している。

自民党神戸市議の架空委託問題は、神戸市議会が領収書の相手先個人名を公開していることにより、委託の事実がないことが明らかになり発覚している。領収書のHP公開や、CD提供とともに、相手先個人名の全面公開を求めていく必要がある。

③ 閲覧に情報公開請求を必要とする議会

議会に提出された領収書について、情報公開請求を経なければ見られないのは次の3県、2政令市、および17中核市の議会である。

都道府県： 埼玉県、神奈川県、石川県

政令市： 浜松市、福岡市、

中核市： 旭川市、いわき市、宇都宮市、高崎市、越谷市、八王子市、富山市、金沢市、豊田市、豊中市、高槻市、尼崎市、和歌山市、高松市、松山市、久留米市、佐世保市

中核市の議会は、情報公開請求を必要としているところが半数近くを占める。中核市全体の交付額の平均（一人あたり年額）は113万円。都道府県・政令市の議会に比べると領収書等の写しの枚数をはるかに少ないはずだが、横並び意識が働いているのだろうか。

（４）会計帳簿の議会への提出状況

会計帳簿(の写し) または、使途項目ごとの支出一覧表の提出を義務付けているのは、都道府県では15府県、政令市では3市となっている。中核市の議会においては、半数近い23市で義務付けられている。

会計帳簿(の写し)または、使途項目ごとの支出一覧表の提出を義務付けているのは、

都道府県：岩手県、千葉県、神奈川県、岐阜県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、広島県、高知県、福岡県、長崎県、大分県、沖縄県

政令市：静岡市、京都市、堺市、

中核市：函館市、旭川市、青森市、郡山市、いわき市、宇都宮市、高崎市、金沢市、岐阜市、豊田市、大津市、豊中市、高槻市、枚方市、東大阪市、西宮市、奈良市、呉市、松山市、久留米市、長崎市、大分市、宮崎市
(奈良市は、「会計帳簿の提出義務付けはないが、科目別一覧表を作って提出を求めて、ホームページにも載せている。」)

（５）（６）活動報告書・視察報告書の作成義務づけと議会への提出状況

別紙 一覧表の

- は、「作成を義務付けて、公表」
- △ は「作成を義務付けているが公開請求が必要」
- × は「作成を義務付けているが非公開」または「作成を義務付けていない」

活動報告書の提出を「義務付けていない」または「義務付けているが非公開」なのは、都道府県 17都県、政令市 12市、中核市 30市 の合計 59議会。

視察報告書の提出を「義務付けていない」または「義務付けているが非公開」は、都道府県 15都県、政令市 10市、中核市 10市 の合計 35自治体。活動報告書より、視察報告書の方が作成提出の義務付け比率が高くなっている。昨年と比べて、公開度はわずかであるが増加している。

（７）意見交換会参加費について

香川県議会での「意見交換会費」問題に関連して、今回初めて全国での規定を調査した。

<意見交換会参加費>とは、

- i 議員の選挙区内で行われる会合で、
- ii 議員やその関連団体（後援会、政党支部など）以外の団体または個人が開催するもの

① 会合に参加することに伴って、開催者に現金を支払うことは使途基準上認められますか？

	都道府県	政令市	中核市	合計
a)会費額が定められている場合のみ、認められる。	8	0	6	14
b)飲食を伴わない場合、認められる。	6	3	5	14
c)飲食を伴っていても、一定額以下なら認められる。	12	4	5	21
d)認められない。	0	0	14	14
e)その他	20	13	17	50

（「その他」の回答の内容は、中核市の2市が「規定なし」、2市が「実績なし」の回答、都道府県、政令市はすべて（条件付きも含めて）「認められる」の内容。飲食の制限金額は、「1万円まで」が9議会、「5千円まで」が25議会、「3千円まで」「2千円まで」が各1議会。）

② **開催者に渡す物品**（菓子、茶、酒類など）の購入代金を支払うことは使途基準等認められますか？

	都道府県	政令市	中核市	合計
a)認められている	5	3	4	12
b)認められていない	34	15	40	89

都道府県、政令市では、政務活動費を使った実質的な地元での後援会活動が、政務活動費の支出で行われていると思われる。活動報告書とともにどのような議論を行ったのかなどの、報告と合わせて支出を認めていくように求めていく必要がある。

（8） 政務活動費書類、領収書のホームページ掲載

領収書まで公開しているのは、大阪府、兵庫県、高知県、京都市、大阪市、神戸市、函館市、大津市、西宮市の9議会。

平成27年度支給分の領収書等の公開予定は、徳島県（平成28年度中に公開）。横須賀市は、平成28年度支給分から、29年中にHPで、領収書含めて、書類全てを公開する。

収支報告書や使途別一覧表より、詳しい内容の公開をしている議会は、

青森県	領収書の写し集計表
長野県	政務活動の概要
徳島県	事業実績報告書
札幌市	活動概要報告書
前橋市	支出の内訳
横須賀市	使途内容、視察等報告書
東大阪市	活動報告書、会計帳簿
奈良市	会計帳簿

平成 28 年度支給分以降の HP での公開が決定されているのは、茨城県の視察報告書、活動報告書、青森県の活動報告書。多くの議会では、領収書公開は、コピー代で、数万円から議会によっては約 30 万円という額になっている。領収書を確認に「公開している」が、市民が領収書の内容を知るには相当高いハードルとなっている。33 議会が HP に収支報告書などの資料を全く掲載していない。昨年と比べて、HP 掲載が 8 議会増えたが、いずれも収支報告書、使途別一覧表の各金額の総額の公開にとどまっている議会が多い。

(9) 調査委託について

①会派、政党、政党支部に対する調査委託を認めていますか

	都道府県	政令市	中核市	合計
a) 認めている	18	8	11	37
b) 認めていない	19	5	30	54

(「無回答」は、「規定がない」「実績がない」など。)

②調査委託した際の報告書を議会に提出を義務付けていますか

	都道府県	政令市	中核市	合計
a) 提出義務付けしている	8	3	12	23
b) 提出義務付けしていない	26	10	11	47

この調査から、会派、政党などへの「調査委託」と称する政務活動費を迂回させる方法を、かなりの議会が認めていることと、調査委託の報告書も提出義務付けを行っていない議会が多いことも明らかになった。(質問の内容を「会派、政党などへの調査委託の報告書」なのか「一般的な調査委託の報告書」なのかがよく理解されずに回答がされているようである。)

(10) 使途基準マニュアル

政務活動費の使途基準マニュアルについて、ホームページで公開しているのは、114議会中、52市であった。

(11) 領収書等をCD・DVDデータで市民へ提供していると回答をしたのは、岐阜県、愛知県、三重県、大阪府（8月3日より可）兵庫県、鳥取県、高知県、沖縄県、札幌市、静岡市、大阪市、豊田市、那覇市 の13議会であった。

一昨年の全国大会では、愛知県、三重県、札幌市の3議会のみで領収書等の提供がCDでおこなわれていた。全国に広げていくよう呼びかけたが、今後の取り組みをさらに強化していく必要がある。

(12) 特記事項

ア) 第三者機関によるチェック等

・支出が適正であるかどうかをチェックするため専門家からなる第三者機関に関する各自治体の回答は以下の通り。第三者機関によるチェックがあったため支出率が大きく減少している傾向はない。

北海道 「第三者機関の設置、学識者3名による審査・確認」

茨城県 平成28年4月に第三者機関として「茨城県議会政務活動費調査等審査会」を設置した。

東京都 「第三者機関による検査、又は第三者機関から指導・助言及び提言を受けている」

大阪府 「外部学識経験者委員2名、議員委員3名の計5名による大阪府政務活動費検査等協議会を設置し、通常年2回の検査を実施。」

兵庫県 「政務活動費の適正な執行に関する事項を調査審議する第三者機関を設置している。」

福岡県 「平成25年度から、公認会計士及び弁護士が領収書等の事前確認を行っている。」

さいたま市 「公認会計士に領収書提出前に事前審査をさせている」

川崎市 「政務活動費に精通した弁護士と業務委託契約を結び、支出することに疑義がある案件について、支出の可否等についてアドバイスを受けている。」

大阪市 「専門委員（弁護士・公認会計士）による指導・助言を受けている」

堺市 「平成27年度5月以降の支給分より、4半期ごとに領収書等書類の提出を受け、その書類について学識経験者による検査を受ける。」

神戸市 「平成27年度分（平成28年5月20日提出分）より税理士（神戸市会政務活動費検査員）による検査を行う。」

広島市 「政務活動費の支出にあたって法律的判断の必要が生じた場合に、弁護士に法律相談を行っている」

熊本市 「南九州税理士会に調査を依頼している」

東大阪市 「第3者機関で政務活動費の提出書類の審査と、政務活動費の必要性などの検討をお願いしている。」

鹿児島市 「本市包括外部監査人及び監査委員が、政務活動費収支報告書等の監査を行っている。」

<むすび>

地方自治法の改正により、政務調査費から政務活動費へ名称が変更され、政務活動費の不当な使途拡大がないかを警戒して、毎年執行率の変化を調査してきた。今回の調査では、昨年調査より、全体として、支出率が若干減少している。その理由として、考えられるのは、号泣議員により全国的に政務活動費への関心が高まったこと、選挙などへの悪影響を懸念して支出を減らしたことであろう。特に、政務活動費の不祥事が報道された兵庫県は毎年1割も減少している。一部議員の政務活動費の不祥事が起こったとしても、他の議員の「調査研究活動」が減るはずはないので、不祥事が起こると政務活動費の執行率が減少するということは、政務活動費が、本来の調査研究活動に支出されていないことを明らかにしている。

今回の調査で政務活動費が増額になったのは、北海道、三重県、札幌市である。数年前に市民からの政務活動費への批判をかわすため減額措置を行っていたもの「期限切れ」となって、2年連続で増額になったものである。政務活動費の支出内容を改善することなく、とりあえず市民からの批判をかわす手段として期限付きの減額措置をおこなっていたことが明らかになった。

2013年の京都大会では、政務活動費の全国調査で、函館市が唯一ホームページで領収書等を公開し、愛知県が初めて領収書をCDで交付していることが報告された。その後、CD交付は、13議会、領収書のHP公開は、9議会と増加して、合わせて18議会（兵庫県、高知県、大阪府、大阪市はHP公開と、CD交付）が、市民が領収書を比較的簡単に入手できるようになり、全体の16%になっている。今後、全国的にHPへの領収書の掲載と、CDでの交付を求めていく必要がある。

政務活動費の公開が進んでいないことは、議会の市民への情報公開が進んでいないことである。2013年に調査した政務活動費条例の改正過程の透明度調査でも、明らかにされているように、議会の非公開度は市民の常識とかけ離れている。

一昨年以来の全国的な政務活動費への関心の高まりを、市民の政治参加と情報公開を求める動きに強めていくために、今回の大会で政務活動費の取り組みと、議員活動のあり方について、議論を進めていく必要がある。市民に提供される情報が豊富になる、透明度がアップする、ということは、議会側に支出の適正化を促すことにつながり、本調査の意図もそのあたりにある。今後、市民の立場から、政務活動費の情報公開と市民による監視活動の強化がますます必要になっている。

都道府県・政令市・中核市
2014年度政務活動費-2015年度政務活動費執行率調査

議会名	2014年度政務活動費				2015年度政務活動費				執行率 変化	傾向
	収入総額	支出総額	残余総額	執行率	収入総額	支出総額	残余総額	執行率		
北海道	565,440,000	522,188,826	43,251,174	92.4%	634,910,000	561,825,931	73,084,069	88.5%	-3.9%	↓
青森県	135,754,040	101,318,080	34,435,960	74.6%	139,149,737	100,359,474	38,790,263	72.1%	-2.5%	↓
岩手県	167,400,000	141,649,244	25,750,756	84.6%	171,120,000	141,956,649	29,163,351	83.0%	-1.7%	↓
宮城県	247,800,000	224,674,351	23,125,649	90.7%	247,800,000	208,476,447	39,323,553	84.1%	-6.5%	↓
秋田県	159,960,000	143,557,162	16,402,838	89.7%	159,960,000	133,768,696	26,191,304	83.6%	-6.1%	↓
山形県	163,680,000	148,470,518	15,209,482	90.7%	163,400,000	143,134,057	20,265,943	87.6%	-3.1%	↓
福島県	206,400,000	202,234,779	4,165,221	98.0%	207,000,000	201,998,900	5,001,100	97.6%	-0.4%	-
茨城県	229,200,000	210,951,872	18,248,128	92.0%	226,200,000	207,485,894	18,714,106	91.7%	-0.3%	-
栃木県	175,200,000	147,075,223	28,124,777	83.9%	179,100,000	145,903,945	33,196,055	81.5%	-2.5%	↓
群馬県	168,900,000	157,259,782	11,640,218	93.1%	179,100,000	164,462,573	14,637,427	91.8%	-1.3%	↓
埼玉県	511,500,000	491,691,540	19,808,460	96.1%	553,000,000	508,366,708	44,633,292	91.9%	-4.2%	↓
千葉県	373,377,222	325,154,444	48,222,778	87.1%	382,856,609	313,313,218	69,543,391	81.8%	-5.2%	↓
東京都	910,800,000	859,780,654	51,019,346	94.4%	891,600,000	850,463,565	41,136,435	95.4%	0.99%	-
神奈川県	651,903,667	643,153,606	8,750,061	98.7%	665,152,686	651,319,237	13,833,449	97.9%	-0.7%	-
新潟県	200,640,000	183,116,212	17,523,788	91.3%	203,016,000	176,389,941	26,626,059	86.9%	-4.4%	↓
富山県	144,000,000	140,517,314	3,482,686	97.6%	144,000,000	128,511,827	15,488,173	89.2%	-8.3%	↓
石川県	150,000,000	135,612,457	14,387,543	90.4%	152,100,000	131,053,616	21,046,384	86.2%	-4.2%	↓
福井県	122,105,873	95,392,747	26,713,126	78.1%	128,706,372	101,476,836	27,229,536	78.8%	0.7%	-
山梨県	119,560,104	113,602,192	5,957,912	95.0%	123,760,158	115,129,374	8,630,784	93.0%	-2.0%	↓
長野県	198,940,000	196,374,324	2,565,676	98.7%	201,550,000	191,629,003	9,920,997	95.1%	-3.6%	↓
岐阜県	177,210,000	145,596,301	31,613,699	82.2%	181,500,000	142,255,458	39,244,542	78.4%	-3.8%	↓
静岡県	367,200,000	332,367,208	34,832,792	90.5%	372,150,000	332,253,313	39,896,687	89.3%	-1.2%	↓
愛知県	574,515,796	475,488,728	99,027,068	82.8%	608,013,514	500,026,217	107,987,297	82.2%	-0.5%	-
三重県	157,344,000	134,512,327	22,831,663	85.5%	183,150,000	157,548,252	25,601,748	86.0%	0.5%	-
滋賀県	164,506,833	147,298,679	17,208,154	89.5%	144,005,685	127,313,855	16,691,830	88.4%	-1.1%	↓
京都府	381,360,000	366,413,943	14,946,057	96.1%	387,640,000	356,739,820	30,900,180	92.0%	-4.1%	↓
大阪府	738,090,000	702,160,334	35,929,666	95.1%	628,350,000	565,794,897	62,555,103	90.0%	-5.1%	↓
兵庫県	496,100,000	381,016,683	115,083,317	76.8%	464,250,000	308,442,139	155,807,861	66.4%	-10.4%	↓
奈良県	151,200,000	140,374,245	10,825,755	92.8%	145,200,000	122,143,392	23,056,608	84.1%	-8.7%	↓
和歌山県	144,000,000	133,743,299	10,256,701	92.9%	149,790,000	134,319,503	15,470,497	89.7%	-3.2%	↓
鳥取県	99,000,000	74,756,348	24,243,652	75.5%	104,500,000	68,921,373	35,578,627	66.0%	-9.6%	↓
島根県	126,000,143	123,329,815	2,670,328	97.9%	132,000,196	119,136,839	12,863,357	90.3%	-7.6%	↓
岡山県	231,000,000	189,628,927	41,371,073	82.1%	229,250,000	170,600,032	58,649,968	74.4%	-7.7%	↓
広島県	276,501,700	260,197,135	16,304,565	94.1%	269,151,928	241,116,197	28,035,731	89.6%	-4.5%	↓
山口県	201,600,000	175,300,908	26,299,092	87.0%	190,400,000	166,303,389	24,096,611	87.3%	0.4%	-
徳島県	85,732,187	57,989,189	27,742,998	67.6%	92,803,230	57,355,630	35,447,600	61.8%	-5.8%	↓
香川県	146,700,000	142,728,278	3,971,722	97.3%	147,300,000	136,580,966	10,719,034	92.7%	-4.6%	↓
愛媛県	177,210,000	159,434,999	17,775,001	90.0%	183,480,000	168,599,452	14,880,548	91.9%	1.9%	↑
高知県	120,960,000	101,232,557	19,727,443	83.7%	123,480,000	105,114,234	18,365,766	85.1%	1.4%	↑
福岡県	491,500,000	461,761,987	29,738,013	93.9%	514,000,000	468,448,106	45,551,894	91.1%	-2.8%	↓
佐賀県	129,600,000	124,249,440	5,350,560	95.9%	132,282,833	113,383,331	18,899,502	85.7%	-10.2%	↓
長崎県	160,200,000	130,403,163	29,796,837	81.4%	163,500,000	136,317,378	27,182,622	83.4%	2.0%	↑
熊本県	163,800,000	156,821,564	6,978,436	95.7%	171,630,000	165,993,750	5,636,250	96.7%	0.98%	-
大分県	151,275,496	122,632,062	28,643,434	81.1%	154,840,627	127,934,196	26,906,431	82.6%	1.6%	↑
宮崎県	136,800,000	118,303,083	18,496,917	86.5%	140,100,000	125,347,328	14,752,672	89.5%	3.0%	↑
鹿児島県	176,404,237	174,943,166	1,461,071	99.2%	183,003,865	178,059,657	4,944,208	97.3%	-1.9%	↓
沖縄県	137,150,000	134,501,438	2,648,562	98.1%	141,000,000	137,002,057	3,997,943	97.2%	-0.9%	-
合計	11,965,521,298	10,850,961,143	1,114,560,155	90.7%	12,090,253,440	10,610,076,652	1,480,176,788	87.8%	-2.9%	↓

札幌市	314,160,000	294,629,996	19,530,004	93.8%	324,240,000	283,380,341	40,859,659	87.4%	-6.4%	↓
仙台市	231,003,953	192,967,333	38,036,620	83.5%	231,003,975	173,685,635	57,318,340	75.2%	-8.3%	↓
さいたま市	236,528,401	209,854,753	26,673,648	88.7%	236,227,602	205,713,381	30,514,221	87.1%	-1.6%	↓
千葉市	164,887,871	128,815,166	36,072,705	78.1%	171,538,146	117,964,844	53,573,302	68.8%	-9.4%	↓
横浜市	563,200,000	559,047,075	4,152,925	99.3%	566,500,000	562,802,078	3,697,922	99.3%	0.1%	-
川崎市	313,650,000	300,173,922	13,476,078	95.7%	292,050,000	274,691,279	17,358,721	94.1%	-1.6%	↓
相模原市	57,600,000	45,660,244	11,939,756	79.3%	55,400,000	44,336,919	11,063,081	80.0%	0.8%	-
新潟市	94,680,000	86,183,879	8,496,121	91.0%	90,540,000	78,382,526	12,157,474	86.6%	-4.5%	↓
静岡市	144,003,323	126,633,982	17,369,341	87.9%	141,503,483	118,423,686	23,079,797	83.7%	-4.2%	↓
浜松市	79,204,088	72,130,969	7,073,119	91.1%	82,503,679	75,362,898	7,140,781	91.3%	0.3%	-
名古屋市	450,013,849	364,741,794	85,272,055	81.1%	411,510,530	324,621,767	86,888,763	78.9%	-2.2%	↓
京都市	437,280,000	387,369,925	49,910,075	88.6%	396,580,000	320,674,145	75,905,855	80.9%	-7.7%	↓
大阪市	527,877,000	505,450,103	22,426,897	95.8%	528,304,500	480,877,580	47,426,920	91.0%	-4.7%	↓
堺市	183,300,000	168,712,546	14,587,454	92.0%	171,720,000	135,900,934	35,819,066	79.1%	-12.9%	↓
神戸市	342,043,276	338,438,554	3,604,722	98.9%	345,654,953	305,027,792	40,627,161	88.2%	-10.7%	↓
岡山市	82,620,000	73,253,318	9,366,682	88.7%	75,060,000	70,160,529	4,899,471	93.5%	4.8%	↑
広島市	214,209,170	195,432,874	18,776,296	91.2%	220,019,302	173,079,487	46,939,815	78.7%	-12.6%	↓
北九州市	214,130,307	174,510,614	39,619,693	81.5%	256,200,000	213,465,351	42,734,649	83.3%	1.8%	↑
福岡市	250,781,623	196,948,170	53,833,453	78.5%	257,461,000	198,443,227	59,017,773	77.1%	-1.5%	↓
熊本市	103,111,994	90,088,304	13,023,690	87.4%	114,200,000	95,129,045	19,070,955	83.3%	-4.1%	↓
合計	5,004,284,855	4,511,043,521	493,241,334	90.1%	4,968,217,170	4,252,123,444	716,093,726	85.6%	-4.6%	↓

都道府県・政令市・中核市
2014年度政務活動費-2015年度政務活動費執行率調査

議会名	2014年度政務活動費				2015年度政務活動費				執行率 変化	傾向
	収入総額	支出総額	残余総額	執行率	収入総額	支出総額	残余総額	執行率		
函館市	15,840,000	7,658,955	8,181,045	48.4%	15,930,000	7,388,112	8,541,888	46.4%	-2.0%	↘
旭川市	34,560,000	29,730,784	4,829,216	86.0%	32,800,000	28,142,763	4,657,237	85.8%	-0.2%	-
青森市	40,680,000	36,685,917	3,994,083	90.2%	36,720,000	34,607,523	2,112,477	94.2%	4.1%	↗
盛岡市	22,800,000	17,611,373	5,188,627	77.2%	22,400,000	15,192,359	7,207,641	67.8%	-9.4%	↘
秋田市	47,238,112	43,247,326	3,990,786	91.6%	39,284,229	35,647,717	3,636,512	90.7%	-0.8%	-
郡山市	48,000,000	42,248,203	5,751,797	88.0%	46,200,000	35,791,140	10,408,860	77.5%	-10.5%	↘
いわき市	47,522,315	43,498,540	4,023,775	91.5%	46,752,504	42,401,240	4,351,264	90.7%	-0.8%	-
宇都宮市	52,802,612	43,369,897	9,432,715	82.1%	53,902,801	40,349,785	13,553,016	74.9%	-7.3%	↘
前橋市	45,601,880	43,743,991	1,857,889	95.9%	45,601,841	44,101,436	1,500,405	96.7%	0.8%	-
高崎市	39,000,000	37,041,747	1,958,253	95.0%	35,993,200	26,805,240	9,187,960	74.5%	-20.5%	↘
川越市	30,241,135	24,364,388	5,876,747	80.6%	30,240,843	21,618,669	8,622,174	71.5%	-9.1%	↘
越谷市	29,760,000	25,887,222	3,872,778	87.0%	30,240,000	25,581,454	4,658,546	84.6%	-2.4%	↘
船橋市	47,040,000	40,259,189	6,780,811	85.6%	47,520,000	38,582,898	8,937,102	81.2%	-4.4%	↘
柏市	33,240,000	23,906,221	9,333,779	71.9%	32,620,000	22,034,533	10,585,467	67.5%	-4.4%	↘
八王子市	26,641,046	24,233,697	2,407,349	91.0%	28,620,976	25,910,911	2,710,065	90.5%	-0.4%	-
横須賀市	68,388,000	64,478,158	3,909,842	94.3%	67,415,000	59,638,785	7,776,215	88.5%	-5.8%	↘
富山市	81,000,000	80,999,939	61	99.9%	79,200,000	79,200,000	-	100.0%	0.0%	-
金沢市	84,060,000	80,419,252	3,640,748	95.7%	82,440,000	74,253,604	8,186,396	90.1%	-5.6%	↘
長野市	39,782,138	35,313,906	4,468,232	88.8%	39,782,309	29,494,238	10,288,071	74.1%	-14.6%	↘
岐阜市	70,650,000	61,028,476	9,621,524	86.4%	68,250,000	54,711,230	13,538,770	80.2%	-6.2%	↘
豊橋市	37,800,000	36,698,014	1,101,986	97.1%	36,090,000	33,782,229	2,307,771	93.6%	-3.5%	↘
岡崎市	22,200,000	20,521,678	1,678,322	92.4%	21,600,000	19,239,913	2,360,087	89.1%	-3.4%	↘
豊田市	23,550,000	23,065,033	484,967	97.9%	23,850,000	20,974,167	2,875,833	87.9%	-10.0%	↘
大津市	31,920,000	24,929,886	6,990,114	78.1%	31,920,000	24,435,613	7,484,387	76.6%	-1.5%	↘
豊中市	30,171,422	26,837,946	3,333,476	89.0%	30,241,130	25,617,651	4,623,479	84.7%	-4.2%	↘
高槻市	30,240,371	22,669,195	7,571,176	75.0%	28,630,316	18,251,644	10,378,672	63.7%	-11.2%	↘
枚方市	26,880,000	24,829,653	2,050,347	92.4%	23,660,000	19,664,221	3,995,779	83.1%	-9.3%	↘
東大阪市	87,050,000	47,995,347	39,054,653	55.1%	50,400,000	30,231,761	20,168,239	60.0%	4.8%	↗
姫路市	47,941,480	34,311,604	13,629,876	71.6%	47,771,737	31,164,619	16,607,118	65.2%	-6.3%	↘
尼崎市	50,402,727	35,986,909	14,415,818	71.4%	50,203,384	39,793,823	10,409,561	79.3%	7.9%	↗
西宮市	71,550,000	51,961,161	19,588,839	72.6%	54,280,000	37,093,839	17,186,161	68.3%	-4.3%	↘
奈良市	32,760,708	25,147,407	7,613,301	76.8%	31,990,291	23,922,683	8,067,608	74.8%	-2.0%	↘
和歌山市	43,300,000	35,947,281	7,352,719	83.0%	45,400,000	35,046,868	10,353,132	77.2%	-5.8%	↘
倉敷市	65,921,955	62,742,075	3,179,880	95.2%	65,472,625	60,176,002	5,296,623	91.9%	-3.3%	↘
呉市	-	-	-	-	19,250,000	14,478,591	4,771,409	75.2%	-	-
福山市	62,400,000	54,853,355	7,546,645	87.9%	62,400,000	49,632,031	12,767,969	79.5%	-8.4%	↘
下関市	20,350,000	15,152,224	5,197,776	74.5%	20,400,000	17,835,328	2,564,672	87.4%	13.0%	↗
高松市	45,600,000	41,768,493	3,831,507	91.6%	47,700,000	41,544,300	6,155,700	87.1%	-4.5%	↘
松山市	52,230,347	46,016,380	6,213,967	88.1%	52,634,308	46,434,109	6,200,199	88.2%	0.1%	-
高知市	39,600,691	34,507,027	5,093,664	87.1%	40,501,050	28,509,687	11,991,363	70.4%	-16.7%	↘
久留米市	22,250,000	17,194,136	5,055,864	77.3%	20,900,000	19,023,369	1,876,631	91.0%	13.7%	↗
長崎市	72,000,000	49,500,671	22,499,329	68.8%	72,000,000	41,868,841	30,131,159	58.2%	-10.6%	↘
佐世保市	-	-	-	-	19,750,000	18,368,166	1,381,834	93.0%	-	-
大分市	52,800,000	42,535,186	10,264,814	80.6%	52,800,000	43,522,115	9,277,885	82.4%	1.9%	↗
宮崎市	43,200,000	31,898,250	11,301,750	73.8%	38,800,000	27,399,834	11,400,166	70.6%	-3.2%	↘
鹿児島市	101,313,500	97,629,556	3,683,944	96.4%	101,261,443	99,194,256	2,067,187	98.0%	1.6%	↗
那覇市	42,390,000	39,893,902	2,496,098	94.1%	41,040,000	37,628,377	3,411,623	91.7%	-2.4%	↘
合計	2,060,670,439	1,750,319,550	310,350,889	84.9%	2,012,859,987	1,646,287,674	366,572,313	81.8%	-3.2%	↘

	2014年度政務活動費				2015年度政務活動費				執行率 変化
	収入総額	支出総額	残余総額	執行率	収入総額	支出総額	残余総額	執行率	
都道府県	11,965,521,298	10,850,961,143	1,114,560,155	90.7%	12,090,253,440	10,610,076,652	1,480,176,788	87.8%	-2.9%
政令市	5,004,284,855	4,511,043,521	493,241,334	90.1%	4,968,217,170	4,252,123,444	716,093,726	85.6%	-4.6%
中核市	2,060,670,439	1,750,319,550	310,350,889	84.9%	2,012,859,987	1,646,287,674	366,572,313	81.8%	-3.2%
合計	19,030,476,592	17,112,324,214	1,918,152,378	89.9%	19,071,330,597	16,508,487,770	2,562,842,827	86.6%	-3.4%

※収入総額=収支報告書に記載されている数字(支給額+利息)
 支出総額=収支報告書に記載されている数字-議員が負担した額
 残余総額=収入総額-支出総額

※傾向 2014年度に比べて2015年度の執行率が1%以上増加は↗、-1%~1%は-、1%以上減少は↘にした。

政務活動費回答 (報告書 作成公表 請求要 ×非公開)

議会名	平成28年度一人当たり支給額(千円)	領収書支払先個人名の公開	領収書閲覧方法	会計帳簿の作成、公表	活動報告書の作成、公表	視察報告書の作成、公表	HP掲載内容	支出マニユアルのHP提供	領収書のCD提供	平成27年度執行率(%)
北海道	6,360(うち会派交付1,200)	一部公開		×	○	○	全体の支出総額のみ	×	×	88.5%
青森県	3,720	一部公開		×	H28以降web公開	×	収支報告書、領収書の写し集計表	×	×	72.1%
岩手県	3,720	×	○	○	○	○	金額のみ(収支報告書)	×	×	83.0%
宮城県	4,200	一部公開		×	○	×	金額のみ(収支報告書)		×	84.1%
秋田県	3720(うち会派交付360)	×	○	×	×	○	×	×	×	83.6%
山形県	3720(うち会派交付360)	×	○	×	○	○	×	○	×	87.6%
福島県	3,600	一部公開		×	○	○	金額のみ(収支報告書)		×	97.6%
茨城県	3,600	×	○	×	H28以降web公開	H28以降web公開	金額のみ(収支報告書)		×	91.7%
栃木県	3,600	一部公開		×	×	×	全体の用途別総額のみ		×	81.5%
群馬県	3,600	×	○	×	×	×	金額のみ(収支報告書)	×	×	91.8%
埼玉県	6,000	×	×	×	×	海外視察のみ	×	×	×	91.9%
千葉県	4800(うち会派交付600)	×	○	○	×	○	×	○	×	81.8%
東京都	7,200	×	○	×	×	×	×	×	×	95.4%
神奈川県	6,360	×	×	○	×	×	金額のみ(収支報告書)		×	97.9%

政務活動費回答 (報告書 作成公表 請求要 ×非公開)

議会名	平成28年度一人当たり支給額(千円)	領収書支払先個人名の公開	領収書閲覧方法	会計帳簿の作成、公表	活動報告書の作成、公表	視察報告書の作成、公表	HP掲載内容	支出マニユアルのHP提供	領収書のCD提供	平成27年度執行率(%)
新潟県	3960(うち会派交付792)	×	○	×	○	○	×	×	×	86.9%
富山県	3,600	×	○	×	○	○	金額のみ(収支報告書)		×	89.2%
石川県	3,600	×	×	×	△	△	×	×	×	86.2%
福井県	3,600	×	○	×	○	○	×	×	×	78.8%
山梨県	3360(うち会派交付600)	一部公開		×	○	報告書概要web公開	海外、県外宿泊視察報告書	×	×	93.0%
長野県	3,480	×	○	×	○	○	収支報告書、政務活動の概要	×	×	95.1%
岐阜県	3,960	×	○	○	×	×	×	×	○	78.4%
静岡県	5,400	×	○	×	×	○	金額のみ(収支報告書)		×	89.3%
愛知県	6,000	一部公開		×	県外活動のみ	海外視察のみ	×	○	○	82.2%
三重県	3,960(うち会派交付1,800)	×	○	×	○	○	議員別の用途別金額一覧表			86.0%
滋賀県	3,600(無所属2,400)	×	○	×	○	×	金額のみ(収支報告書)	×	×	88.4%
京都府	6480(一人会派6000、無所属4800)	×	○	○	○	○	金額のみ(収支報告書)		×	92.0%

政務活動費回答 (報告書 作成公表 請求要 ×非公開)

議会名	平成28年度一人当たり支給額(千円)	領収書支払先個人名の公開	領収書閲覧方法	会計帳簿の作成、公表	活動報告書の作成、公表	視察報告書の作成、公表	HP掲載内容	支出マニユアルのHP提供	領収書のCD提供	平成27年度執行率(%)
大阪府	7,080	×	○	web公開	web公開	web公開	領収書、収支報告書、会計帳簿、支払明細書、活動記録簿、事務所状況報告書、職員雇用状況報告書		×	90.0%
兵庫県	5,400	一部公開		web公開	web公開	web公開	収支報告書、会計帳簿、領収書、活動報告書等			66.4%
奈良県	3600(うち会派交付240)	×	○	○	×	○	×	×	×	84.1%
和歌山県	3600(うち会派交付360)	×	○	×	×	×	×	×	×	89.7%
鳥取県	3,000	人件費のみ公開					金額のみ(収支報告書)			66.0%
島根県	3600(うち会派交付360)	×	○	×	海外のみ	海外のみ	金額のみ(収支報告書)	×	×	90.3%
岡山県	4,200	×	○	×	○	○	×	×	×	74.4%
広島県	4,200	一部公開					各会派の用途別総額一覧表	×	×	89.6%
山口県	4,200	×	○	×	×	×	各議員の交付、返還総額一覧表	×	×	87.3%
徳島県	2,400	一部公開		×	web公開	×	収支報告書、事業実績報告書H27年度分から領収書公開		×	61.8%
香川県	3,600	一部公開		×	×	×	各議員の支出返還総額一覧表	×	×	92.7%

政務活動費回答 (報告書 作成公表 請求要 ×非公開)

議会名	平成28年度一人当たり支給額(千円)	領収書支払先個人名の公開	領収書閲覧方法	会計帳簿の作成、公表	活動報告書の作成、公表	視察報告書の作成、公表	HP掲載内容	支出マニユアルのHP提供	領収書のCD提供	平成27年度執行率(%)
川崎市	5400(うち会派交付600)	一部公開		×	×	○	×	×	×	94.1%
相模原市	1,200	×	○	×	○	○	各会派の 使途別総額一覧表		×	80.0%
新潟市	1800(会派に属さない議員は1440)	×	○	×	○	○	各会派、議員の 使途別総額一覧表		×	86.6%
静岡市	3,000	一部公開					各会派の使途別 総額一覧表			83.7%
浜松市	1,800	会派職員のみ非公開	×	×	×	△	各会派の 使途別総額一覧表、 海外視察報告書	×	×	91.3%
名古屋市	6,000	×	○	×	×	×	×	×	×	78.9%
京都市	6480(うち会派交付1680)	一部公開		使徒項目ごとの一覧提出	×	web公開	収支報告書、領収書、視察報告書		×	80.9%
大阪市	6156(会派に属さない議員は5130)	一部公開		×	×	×	収支報告書、 領収書			91.0%
堺市	3,600	一部公開					×	○	×	79.1%
神戸市	4560(会派専属政務調査員配置加算あり)	一部公開		×	×	海外視察はweb公開	収支報告書、 領収書、 調査委託報告書、 会派広報印刷物等		×	88.2%
岡山市	1,620			×	×	×	金額のみ (収支報告書)	×	×	93.5%
広島市	3,600	×	○	×	×	×	金額のみ (収支報告書)	×	×	78.7%
北九州市	4,200	×	○	×	×	×	金額のみ (収支報告書)		×	83.3%

政務活動費回答 (報告書 作成公表 請求要 ×非公開)

議会名	平成28年度一人当たり支給額(千円)	領収書支払先個人名の公開	領収書閲覧方法	会計帳簿の作成、公表	活動報告書の作成、公表	視察報告書の作成、公表	HP掲載内容	支出マニユアルのHP提供	領収書のCD提供	平成27年度執行率(%)
福岡市	4200 (無所属3120)	×	×	×	×	国外のみweb公開	収支報告書、 海外出張報告書		×	77.1%
熊本市	2,400	一部公開		×	×	○	×	×	×	83.3%
函館市	540	個人名領収書なし		web公開	web公開	web公開	収支報告書、 会計帳簿、 領収書、 出張報告書等		×	46.4%
旭川市	960		×	○	×	×	各会派、議員の 用途別 収支総額一覧表	×	×	85.8%
青森市	1,080	×	○	○	○	○	各議員の 支出、返還総額のみ		×	94.2%
盛岡市	600	一部公開		×	×	×	各議員の用途別 収支総額一覧表	×	×	67.8%
秋田市	1,200	一部公開		×	○	○	各会派の用途別 収支総額一覧表		×	90.7%
郡山市	1,200	×	○	○	○	○	各会派の用途別 収支総額一覧表		×	77.5%
いわき市	1,320	×	×	○	×	△	×	○	×	90.7%
宇都宮市	1,200	×	×	○	×	○	各会派の用途別 収支総額一覧表		×	74.9%
前橋市	1,200			×	web公開		収支報告書、支出 の内訳	×	×	96.7%
高崎市	1,000		×	○	△	△	×	×	×	74.5%
川越市	840			×	×	×	金額のみ (収支報告書)	×	×	71.5%
越谷市	960(うち会派480)	×	×	×	×	×	金額のみ (収支報告書)	×	×	84.6%
船橋市	960			×	×	×	金額のみ (収支報告書)	×	×	81.2%

政務活動費回答 (報告書 作成公表 請求要 ×非公開)

議会名	平成28年度一人当たり支給額(千円)	領収書支払先個人名の公開	領収書閲覧方法	会計帳簿の作成、公表	活動報告書の作成、公表	視察報告書の作成、公表	HP掲載内容	支出マニユアルのHP提供	領収書のCD提供	平成27年度執行率(%)
柏市	960以下(無所属600)	一部公開		×	○	○	×	×	×	67.5%
八王子市	720	一部公開	×	×	×	△	×	×	×	90.5%
横須賀市	1,668	×	○	×	×	web公開	収支報告書と 使途内容、 視察等報告書 (H28以降 領収書公開)	×	×	88.5%
富山市	1800(一人当たり月150.この他、会派に対し議員数に応じ月150~450交付)	一部公開	×	×	△	△	×	×	×	100.0%
金沢市	1,920	×	×	○	海外、 県外のみ	海外、 県外のみ	×		×	90.1%
長野市	1,020	一部公開		×	○	○	金額のみ (収支報告書)		×	74.1%
岐阜市	1,800	×	○	○	○	○	×	×	×	80.2%
豊橋市	1,080			×	×	○	各会派の使途別 収支総額一覧表	×	×	93.6%
岡崎市	600			×	×	△	×	×	×	89.1%
豊田市	530		×	○	○	web公開	各会派の使途別 収支総額一覧表	×	○	87.9%
大津市	840	×	○	web公開	×	web公開	収支報告書、 出納簿、 領収書、 収支伝票、 視察報告書、 その他		×	76.6%
豊中市	840	×	×	○	×	△	各会派の使途別 収支総額一覧表	×	×	84.7%
高槻市	840	事例なし	×	○	×	△	金額のみ (収支報告書)		×	63.7%

政務活動費回答 (報告書 作成公表 請求要 ×非公開)

議会名	平成28年度一人当たり支給額(千円)	領収書支払先個人名の公開	領収書閲覧方法	会計帳簿の作成、公表	活動報告書の作成、公表	視察報告書の作成、公表	HP掲載内容	支出マニユアルのHP提供	領収書のCD提供	平成27年度執行率(%)
枚方市	840	×	○	○	×	○	金額のみ (収支報告書)	×	×	83.1%
東大阪市	1,800	一部公開		web公開	web公開		収支報告書、活動報告書、会計帳簿、	×	×	60.0%
姫路市	1,020	一部公開		×	×	○	金額のみ (収支報告書)	×	×	65.2%
尼崎市	1,200	×	×	×	×	△	金額のみ (収支報告書)	×	×	79.3%
西宮市	1,440	×	○	web公開	×	web公開	収支報告書、領収書等証拠書類		×	68.3%
奈良市	840	一部公開		×	×	×	収支報告書、会計帳簿		×	74.8%
和歌山市	1,200	一部公開	×	×	×	×	金額のみ (収支報告書)	×	×	77.2%
倉敷市	1,440	人件費非公開		×	○	○	金額のみ (収支報告書)		×	91.9%
呉市	600	×	○	○	×	web公開	各会派の 用途別 収支総額一覧表	×	×	75.2%
福山市	1,560	一部公開		×	×	○	×	×	×	79.5%
下関市	600			×	×	×	各会派の 用途別 収支総額一覧表		×	87.4%
高松市	1,200	×	×	×	×	△	議員別支出総額	○	×	87.1%
松山市	1,224		×	○	×	△	各議員の 用途別 収支総額一覧表	×	×	88.2%
高知市	1,200	×	○	×	○	○	各会派の 用途別 収支総額一覧表	×	×	70.4%
久留米市	600	一部公開	×	○	△	×	×	×	×	91.0%

政務活動費回答 (報告書 作成公表 請求要 ×非公開)

議会名	平成28年度一人当たり支給額(千円)	領収書支払先個人名の公開	領収書閲覧方法	会計帳簿の作成、公表	活動報告書の作成、公表	視察報告書の作成、公表	HP掲載内容	支出マニユアルのHP提供	領収書のCD提供	平成27年度執行率(%)
長崎市	1,800	一部公開					金額のみ (収支報告書)	×	×	58.2%
佐世保市	600		×	×	×	△	各会派の 使途別収支 総額一覧表	×	×	93.0%
大分市	1,200	×	○	○	×	○	金額のみ (収支報告書)		×	82.4%
宮崎市	960	×	○	○	○	○	金額のみ (収支報告書)		×	70.6%
鹿児島市	1800(会派の 事務員経費と して月270以 内交付)	×	○	×	×	△	×	×	×	98.0%
那覇市	1,080	×	○	×	×	×	各会派、議員毎の 使途別収支 総額一覧表	×	○	91.7%

政務活動費アンケート調査御協力をお願い

2016年6月2日

各都道府県議会議員 殿
各政令指定都市議会議員 殿
各中核市議会議員 殿

全国市民オンブズマン連絡会議
事務局長 新海 聡
〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-7-9
チサンマンション丸の内第2 303
TEL.052-953-8052 FAX.052-953-8050
<http://www.ombudsman.jp/> info@ombudsman.jp

謹 啓

全国市民オンブズマン連絡会議では、政務活動費調査を実施し、アンケートの集計結果については、来る9月24日、25日に高松市で開催する全国大会で報告を行う予定となっております。

大変恐縮ではございますが、アンケート調査にご協力をお願いしたいと存じます。事務処理の都合上、ご回答につきましては、7月7日(木)までに頂戴できれば幸いです。なお、回答はエクセルに入力いただき、メールにて返信（info@ombudsman.jp 担当：内田）いただけますと幸いです。よろしくお願い申し上げます。

謹 白

記

自治体名 _____ 担当者名 _____
電話番号 _____ FAX 番号 _____
メールアドレス _____

平成28年6月1日現在でお答え下さい。

(1) 平成27年度政務活動費について、収支報告書記載額を合計したものをお答えください。

議員・会派の収入総額 _____ 円 (支給額+利息)

自治体への返還総額 _____ 円

(2) 平成28年度の1年間の議員1人分の政務活動費交付額 支給対象ごとにお願ひします。

①会派 _____ 円

②議員個人 _____ 円

③その他(個別にお書き下さい) (_____)

(3) 領収書の議会への添付状況と根拠法令

①領収書の議会への提出形式(平成28年度支給分)

a) 原本 b) 写し c) 非公開部分を議員が黒塗りにして写しを提出 d) その他 (_____)

②支払先が個人の場合の領収書の氏名について(平成27年度支給分)

a) 公開する

b) 金額を非公開にして氏名を公開する

c) 非公開

d) 場合によっては公開 (場合をお書きください _____)

e) その他(具体的にお書きください _____)

③領収書は web 上で公開されますか（平成 27 年度支給分）

- a) 公開されている URL ()
- b) 公開していないが、平成 28 年度支給分以降は公開することが決定している
- c) 公開していない

④添付された領収書を市民が閲覧する方法

a) 収支報告書の閲覧開示時期と同時に領収書も閲覧可能

閲覧可能時期の規定の文言 _____

27 年度交付分の領収書の具体的な閲覧可能時期 平成 28 年 月 日から

b) 情報公開請求しなければ閲覧は不可能

(4) 会計帳簿の議会への提出状況と根拠法令

①会計帳簿の議会への提出について（平成 28 年度支給分）

- a) 提出を義務付けている（根拠法令を教えてください _____)
- b) 義務付けていない

②会計帳簿は web 上で公開されますか（平成 27 年度支給分）

- a) 公開されている
- b) 公開していないが、平成 28 年度支給分以降は公開することが決定している
- c) 公開していない

(5) 活動報告書の議会への提出・公表状況と根拠法令（平成 28 年度支給分）

①活動報告書（領収書、会計帳簿、視察報告書以外の、政務活動の内容がわかるもの）

- a) 作成を義務付け、何らかの形で市民に公表している（収支報告書と一体化した定型書式）
- b) 作成を義務付け、何らかの形で市民に公表している（収支報告書から独立した文書として作成し、収支報告書に添付）
- c) 作成を義務づけているが、市民には公表しておらず、閲覧には情報公開請求が必要
- d) 作成を義務づけているが、市民には公表しておらず、会派保管（情報公開の対象外）
- e) 作成を義務づけていない

a~d と回答された場合、根拠法令を教えてください _____

②活動報告書は web 上で公開されますか（平成 27 年度支給分）

- a) 公開されている
- b) 公開していないが、平成 28 年度支給分以降は公開することが決定している
- c) 公開していない

(6) 視察報告書の議会への提出状況と根拠法令（平成 28 年度支給分）

- a) 作成を義務付け、何らかの形で市民に公表している（収支報告書と一体化した定型書式）
- b) 作成を義務付け、何らかの形で市民に公表している（収支報告書から独立した文書として作成し、収支報告書に添付）
- c) 作成を義務づけているが、市民には公表しておらず、閲覧には情報公開請求が必要
- d) 作成を義務づけているが、市民には公表しておらず、会派保管（情報公開の対象外）
- e) 作成を義務づけていない

a~d と回答された場合、根拠法令を教えてください _____

②視察報告書は web 上で公開されますか（平成 27 年度支給分）

- a) 公開されている
- b) 公開していないが、平成 28 年度支給分以降は公開が決定している
- c) 公開していない

